

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	技術調査課		<b>課長</b>	越智繁雄	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 新成長戦略(H22.6閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	性能が明らかでない既存住宅等について、図面等が無い場合においても構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。研究成果を現況検査基準等の見直しに反映することにより、設計図面等の住宅情報が整備され、性能が明かな既存住宅等のストック拡大を促し、適切な情報を備えた中古住宅として流通する市場環境を整備し、「2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる」政策目標に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>1. 既存住宅の構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3次元計測技術による住宅各部の計測結果を用いることにより、最小限の実測作業で住宅の部材(柱、窓等)を把握する技術を開発</li> <li>・住宅各部の特徴を、年代・地域等が類似する住宅のデータと照合して材料等を推定することにより、簡便に材料の種類・組合せ等を把握する基準を作成</li> <li>・ひび割れ等について、その発生位置などにより住宅の性能へ与える影響が異なることに着目して、迅速に住宅の劣化状況を把握する基準を開発</li> </ul> <p>2. 既存住宅の性能評価結果の利活用手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流通・リフォーム時に既存住宅の構造・材料等に関する情報を効率的に蓄積・管理する手法や、既存住宅の劣化の速さを評価する手法を開発</li> </ul> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			68	72	155	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			-	-		
		計			68	72	155	
	執行額			63				
執行率(%)			93.6%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
				( - )	( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.7	既存住宅の材料等を推定するための「住宅の材料・構法データベース」について、24年度までに既存文献・関東圏のデータに基づき基本システムを概成する見込みであるが、25年度に全国各地域独特の材料等に関するデータを取得し、適用対象の拡張に向けたシステムの改良を行う予定である。また、環境条件が厳しい寒冷・蒸暑地域におけるひび割れ等の劣化実態データの重点的取得、既存住宅の情報等を効率的に整備する建物情報モデルの試作、既存住宅の3次元形状モデルを用いた日照等の相隣環境評価のケーススタディ等を行う。これらを実施するために必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	職員旅費	2	3					
	委員等旅費	0	0.5					
	技術研究開発調査費	70	151					
計	72	155						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。</li> <li>・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。</li> </ul>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画に従い、平成23年度は、既存住宅における三次元計測技術の性能実証試験、既存住宅の構造・年代別の材料・構法等の調査・情報・データ整理、既存住宅事例における材料・構法等の現状調査等を行った。</li> <li>・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を行い、劣化状況等を踏まえた既存住宅の性能を効率的に評価する技術を開発し、現況検査基準等への反映を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上、執行するものとする。 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		<ul style="list-style-type: none"> <li>・劣化状況等を踏まえた既存住宅の性能を効率的に評価する技術を開発し、現況検査基準等へ反映することとし、そのために必要な予算を計上する。</li> <li>・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な執行に努める。</li> </ul>	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1001

国土交通省  
63百万円

総合技術開発プロジェクトの  
計画主体

【示達】  
国土技術政策総合研究所  
63百万円

謝金、調査旅費  
2百万円

中古住宅流通促進・ストック再生  
に向けた既存住宅等の性能評  
価技術の開発に関する調査・研  
究の企画・立案、及び調査結果

【企画競争等】  
A. 民間企業等(33社)  
61百万円

技術基準等の原案検討に資するデー  
タ収集及び資料作成等の実施

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	既存住宅の設計仕様及び劣化実態に関する調査、資料整備	37			
計		37	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	37	企画競争	—
2	(株)構造計画研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	9	企画競争	—
3	(株)市浦ハウジング&プランニング	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	9	企画競争	—
4	(株)ファインコラボレート研究所	実態把握に資するデータ収集及び資料作成	2	—	—
5	みいしょ計画研究所	実態把握に資するデータ収集及び資料作成	1	随意契約	—
6	(株)集工舎建築都市デザイン研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	1	随意契約	—
7	一般社団法人 IAI日本	実態把握に資するデータ収集及び資料作成	1	随意契約	—
8	(株)大塚商会	機器購入	0.4	随意契約	—
9	(有)環境造形東京	機器購入	0.4	随意契約	—
10	(株)紀伊國屋書店	図書購入	0.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					